



2019年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年6月28日

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 3086 URL <http://www.i-front-retailing.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 山本 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略統括部 (氏名) 稲上 創 TEL 03-6895-0178
 IR・グループ広報推進部長
 四半期報告書提出予定日 2018年7月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第1四半期の連結業績 (2018年3月1日～2018年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第1四半期	269,879	△1.9	111,073	△2.6	12,295	11.6	12,998	0.0	13,212	△3.3
2018年2月期第1四半期	275,060	△0.0	114,084	4.0	11,012	2.5	12,992	36.8	13,668	42.3

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2019年2月期第1四半期	8,342	△4.3	9,009	△10.4	31.89	—
2018年2月期第1四半期	8,720	23.1	10,058	25.4	33.34	—

- ※1. 総額売上高は、売上収益のうち「百貨店事業」と「その他(大丸興業)」の消化仕入取引を総額に、「パルコ事業」の純額取引をテナント取扱高(総額ベース)に置き換えて算出しております。
 ※2. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期第1四半期	1,021,604	454,981	399,329	39.1	1,526.12
2018年2月期	1,022,348	450,887	395,519	38.7	1,511.91

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	16.00	—	19.00	35.00
2019年2月期	—	—	—	—	—
2019年2月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2018年2月期配当金の内訳 普通配当 33円00銭 記念配当 2円00銭
 2019年2月期配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 —

3. 2019年2月期の連結業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期（累計）	557,000	△0.2	234,000	△0.2	24,300	6.7	24,000	△10.0	24,700	△4.7
通期	1,165,000	2.3	485,000	3.2	49,500	7.0	48,500	△2.1	49,600	2.8

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	
第2四半期（累計）	15,300	△6.2	円 銭 58.49
通期	30,500	7.1	116.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想につきましては、2018年4月10日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありませんが、新たに総額売上高及び事業利益の予想を追加しております。

- ※1. 総額売上高は、売上収益のうち「百貨店事業」と「その他(大丸興業)」の消化仕入取引を総額に、「パルコ事業」の純額取引をテナント取扱高(総額ベース)に置き換えて算出しております。
- ※2. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期1Q	270,565,764株	2018年2月期	270,565,764株
② 期末自己株式数	2019年2月期1Q	9,029,229株	2018年2月期	8,963,580株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年2月期1Q	261,642,774株	2018年2月期1Q	261,544,769株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

業績説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間（2018年 3月 1日～2018年 5月 31日）の日本経済は、米国政権の動きなど不確実性があるものの海外経済の堅調な成長や、政府による各種政策の効果等による企業収益の堅調な動きなどにより緩やかな回復基調となりました。

小売業界におきましては、消費の二極化の進展や社会保障費負担の増加等に伴う先行き不安や節約志向が継続する一方、雇用情勢の改善や所得の緩やかな回復が進展するなかで、好調に推移するインバウンド消費や富裕層による高額品消費の回復など明るい材料も見られ、個人消費全体は緩やかに持ち直す状況となりました。

このような状況の中、当社グループは「くらしの『あたらしい幸せ』を發明する。」という新しいグループビジョンの実現を目指した「2017～2021年度 中期経営計画」の 2年目を迎え、小売業の枠を超えた「マルチサービスリテラー」としての発展に向けて、既存事業の競争力と収益力の一段の強化をはかるとともに、経営資源の成長分野への重点的な投入を進めております。

百貨店事業につきましては、衣料品については気温の変化の影響を受けたものの、訪日外国人客を中心に化粧品、ラグジュアリーブランド、高級時計などが引き続き好調に推移いたしました。百貨店を取り巻く環境が激変しているなかで、時代や社会の少し先を見据え、「新しい価値」をお客様に提供していくことを目指した「新しい編集売場」の取り組みとして、4月に多様化した女性の生き方や価値観にあわせて「美・食・雑貨」を融合させた新ゾーン「KiKiYOCOCHO（キキヨコチョ）」を大丸札幌店 3階にオープンいたしました。また「KiKiYOCOCHO」には当社が運営するセルフ型ビューティショップ「Amuse Beauté」（アミューズ ボーテ）がオープンし、大丸京都店、大丸札幌店、池袋パルコ店、津田沼パルコ店の 4店舗展開となりました。

同じく 4月には持続可能な社会の構築に貢献するため、2016年 8月より実施している、不要となった衣料品などの回収を行う「ECOFF（エコフ）リサイクルキャンペーン」を大丸・松坂屋の基幹店舗で開催いたしました。

「ECOFFリサイクルキャンペーン」については今回も多くのお客さまにご参加いただき、開催した 9店舗合計で、合計 299,170 点の再生可能なアイテムが集まりました。おかげさまで 2016 年の第 1 回のリサイクルキャンペーンから、ご提供いただいたアイテムは延べ 100 万点を超えることとなりました。

不動産事業につきましては、昨年オープンした「GINZA SIX」「上野フロンティアタワー」の効果もあり大きく進展いたしました。また当社が掲げる「アーバンドミナント戦略」の一環として推進している「京都・町家プロジェクト」として、3月には京都の代表的な観光拠点である南禅寺に築 100 年を超える旅館をリノベーションした「ブルーボトルコーヒー 京都カフェ」、5月には大丸京都店隣接の高倉通りに「神乃珈琲 京都店」をオープンいたしました。

パルコ事業につきましては、2018 年春から初夏にかけて、全国のパルコにて 136 区画、約 13,800㎡のリニューアルを実施いたします。今回のリニューアルでは、昨今の消費の多様性に即した「新たな付加価値の創造」をテーマに、高感度な大人世代に向けた心豊かなライフスタイルを提案いたします。また 3 月には都心部一等地の立地の良さを活かし、事業規模に応じた効率的運営を実施する「ゼロゲート事業」として「原宿ゼロゲート」がオープンいたしました。

当社は「マルチサービスリテラー」としての成長を目指し、小売業の枠を超えた事業領域の拡大に取り組んでおり、子育て世代の不安・不満の解消を目指し、教育の充実と長時間保育を両立させた認可外保育施設の運営に参入いたします。第 1 号園については、様々な要件を検討した結果、2019 年 4 月に横浜市青葉区青葉台に「Daimaru Matsuzakaya Kids Duo International 青葉台」を開園することといたしました。

以上のような諸施策に取り組みましたが、当第 1 四半期連結累計期間の連結業績は、前年同四半期に比べ売上収益は 2.6%減の 1,110 億 73 百万円、営業利益は 0.0%増の 129 億 98 百万円、税引前四半期利益は 3.3%減の 132 億 12 百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は 4.3%減の 83 億 42 百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<百貨店事業>

大丸札幌店では、3階フロアの15年ぶりの改装に際し、これまでにない新たな売場づくりを目指して「美・食・雑貨」を融合させた新感覚の編集ゾーン「KiKiYOCOCHO」を4月にオープンいたしました。従来の百貨店の考え方にとらわれず、女性の興味・関心を売場づくりの核に百貨店の高級感と横丁の賑わい感がドッキングした、「ためせる・みつかる・楽しめる」空間です。

需要が高まる化粧品マーケットへの取り組みとして、新しいビューティメディア「DEPACO（デパコ）」を4月にオープンいたしました。大丸・松坂屋の化粧品バイヤーやコスメブランドのPR担当者、ビューティアドバイザーなど、「デパコス」情報に詳しい“DEPACO STAFF”による情報発信や、コスメカウンターで使えるクーポン、動画による5分間のビューティサービス「300秒マジック」など、身近なコスメのプロが情報を発信するデパコス情報メディアです。

インバウンド（訪日外国人）と富裕層マーケットでは、引き続き旺盛な消費が売上をけん引いたしました。訪日客を中心に化粧品や高額品が好調で、免税売上高は5月まで18カ月連続でプラス、富裕層の消費も美術・呉服・宝飾を中心に堅調に推移しております。

以上のような諸施策に取り組みました結果、前年同四半期に比べ売上収益は3.9%増の658億5百万円となりましたが、営業利益は3.1%減の68億50百万円となりました。

<パルコ事業>

ショッピングセンター事業では、3月にゼロゲート業態9件目となる原宿ゼロゲートを開業したほか、4月に川崎ゼロゲート（仮称）の出店を決定し、都市部での未出店エリアにおける提供価値拡大を推進いたしました。パルコ店舗では、新しい都市型ライフスタイルを提案するテナントの導入や独自性ある動員企画の開発を強化いたしました。

以上のような諸施策に取り組みましたが、前年同四半期に比べ売上収益は6.3%減の220億26百万円、営業利益は21.4%減の27億50百万円となりました。

<不動産事業>

昨年開業いたしましたGINZA SIX、上野フロンティアタワーに引き続き、街に新たな価値をもたらす「アーバンドミナント戦略」の一環といたしまして、エリアの魅力を最大限に発揮する空間の創造を目指した取り組みを推進しております。3月には「京都・町家プロジェクト第三弾」として、京都の代表的な観光拠点である南禅寺エリアで、築100年を超える旅館をリノベーションした「ブルーボトルコーヒー 京都カフェ」をオープンし、関西初出店が実現いたしました。また、5月には、大丸京都店隣接の高倉通りに「神乃珈琲 京都店」をオープン、こちらも関西初の出店となります。

以上のような取り組みを進めるとともに、既存物件の活性化などの諸施策に取り組みました結果、前年同四半期に比べ売上収益は67.9%増の41億43百万円、営業利益は267.3%増の16億7百万円となりました。

<クレジット金融事業>

外部加盟店での利用増により手数料収入等が増加した結果、前年同四半期に比べ売上収益は3.3%増の25億66百万円となりましたが、カード更新やセキュリティ強化等の費用が増加し、営業利益は10.1%減の7億38百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1兆216億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億44百万円減少いたしました。一方、負債合計は5,666億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億38百万円減少いたしました。資本合計は4,549億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億94百万円増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 1 四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ 1 7 0 億 5 5 百万円減の 2 1 8 億 2 8 百万円となりました。

当第 1 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは 5 4 億 2 3 百万円の収入となりました。前第 1 四半期連結累計期間との比較では、営業債務の増減額の減少などにより 6 0 億 4 5 百万円の収入減となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 1 0 9 億 4 9 百万円の支出となりました。前第 1 四半期連結累計期間との比較では、有形固定資産の取得による支出の増加などにより 2 7 億 6 7 百万円の支出増となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 1 1 5 億 2 5 百万円の支出となりました。前第 1 四半期連結累計期間との比較では、長期借入金の返済による支出の減少などにより 9 億 5 0 百万円の支出減となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年 4 月10日の決算短信で公表いたしました第 2 四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありませんが、新たに総額売上高及び事業利益の予想を追加しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年5月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	38,883	21,828
営業債権及びその他の債権	125,649	135,358
その他の金融資産	4,067	4,143
棚卸資産	33,755	33,750
その他の流動資産	6,076	7,346
売却目的で保有する資産	6,732	—
流動資産合計	215,164	202,428
非流動資産		
有形固定資産	458,877	468,275
のれん	523	523
投資不動産	195,608	198,064
無形資産	3,588	3,488
持分法で会計処理されている投資	16,425	16,656
その他の金融資産	100,016	100,238
繰延税金資産	7,286	7,094
その他の非流動資産	24,857	24,834
非流動資産合計	807,183	819,176
資産合計	1,022,348	1,021,604

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年5月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	46,230	45,730
営業債務及びその他の債務	141,343	150,133
その他の金融負債	30,811	31,293
未払法人所得税等	9,202	4,575
引当金	202	201
その他の流動負債	64,561	61,793
流動負債合計	292,351	293,728
非流動負債		
社債及び借入金	137,972	132,511
その他の金融負債	34,240	33,852
退職給付に係る負債	29,909	29,542
引当金	4,595	4,567
繰延税金負債	61,161	61,201
その他の非流動負債	11,231	11,218
非流動負債合計	279,109	272,893
負債合計	571,460	566,622
資本		
資本金	31,974	31,974
資本剰余金	211,864	211,973
自己株式	△15,244	△15,245
その他の資本の構成要素	15,772	15,488
利益剰余金	151,151	155,139
親会社の所有者に帰属する持分合計	395,519	399,329
非支配持分	55,368	55,651
資本合計	450,887	454,981
負債及び資本合計	1,022,348	1,021,604

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
	百万円	百万円
売上収益	114,084	111,073
売上原価	△62,658	△59,328
売上総利益	51,426	51,745
販売費及び一般管理費	△40,413	△39,449
その他の営業収益	2,818	983
その他の営業費用	△838	△280
営業利益	12,992	12,998
金融収益	297	320
金融費用	△299	△304
持分法による投資損益	677	197
税引前四半期利益	13,668	13,212
法人所得税費用	△4,007	△4,101
四半期利益	9,661	9,110
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	8,720	8,342
非支配持分	941	768
四半期利益	9,661	9,110
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	33.34	31.89
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	9,661	9,110
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	447	△118
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△33	33
純損益に振り替えられることのない項目合計	413	△84
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	29	19
在外営業活動体の換算差額	△22	△37
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△22	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△16	△16
税引後その他の包括利益	397	△101
四半期包括利益	10,058	9,009
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,134	8,205
非支配持分	923	804
四半期包括利益	10,058	9,009

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年3月1日時点の残高	30,000	209,551	△11,281	△154	△66	12,832
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△11	△7	444
四半期包括利益合計	—	—	—	△11	△7	444
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△39
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△2	—	—	△39
2017年5月31日時点の残高	30,000	209,551	△11,283	△165	△74	13,236

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年3月1日時点の残高	—	12,610	127,690	368,571	52,872	421,444
四半期利益	—	—	8,720	8,720	941	9,661
その他の包括利益	△10	414	—	414	△17	397
四半期包括利益合計	△10	414	8,720	9,134	923	10,058
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△3,661	△3,661	△533	△4,194
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	10	△28	28	—	—	—
その他	—	—	—	—	△0	△0
所有者との取引額合計	10	△28	△3,632	△3,664	△533	△4,197
2017年5月31日時点の残高	—	12,996	132,778	374,041	53,263	427,304

当第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年3月1日時点の残高	31,974	211,864	△15,244	△43	△15	15,831
会計方針の変更の影響	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した残高	31,974	211,864	△15,244	△43	△15	15,831
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△35	20	△156
四半期包括利益合計	—	—	—	△35	20	△156
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	108	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△92
その他	—	—	—	29	△49	—
所有者との取引額合計	—	108	△1	29	△49	△92
2018年5月31日時点の残高	31,974	211,973	△15,245	△49	△44	15,582

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年3月1日時点の残高	—	15,772	151,151	395,519	55,368	450,887
会計方針の変更の影響	—	—	487	487	—	487
会計方針の変更を反映した残高	—	15,772	151,639	396,006	55,368	451,374
四半期利益	—	—	8,342	8,342	768	9,110
その他の包括利益	33	△137	—	△137	36	△101
四半期包括利益合計	33	△137	8,342	8,205	804	9,009
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△4,969	△4,969	△520	△5,489
株式に基づく報酬取引	—	—	—	108	—	108
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△33	△126	126	—	—	—
その他	—	△19	—	△19	△0	△20
所有者との取引額合計	△33	△146	△4,842	△4,882	△520	△5,403
2018年5月31日時点の残高	—	15,488	155,139	399,329	55,651	454,981

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	13,668	13,212
減価償却費及び償却費	4,552	4,741
金融収益	△297	△320
金融費用	299	304
持分法による投資損益(△は益)	△677	△197
固定資産売却損益(△は益)	△1,474	△22
固定資産処分損	409	200
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,044	4
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△12,781	△8,422
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	14,030	9,842
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△419	△367
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△205	△129
その他	3,998	△4,033
小計	19,056	14,811
利息の受取額	50	39
配当金の受取額	112	128
利息の支払額	△359	△273
法人所得税の支払額	△7,392	△9,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,468	5,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,530	△14,454
有形固定資産の売却による収入	16	3
投資不動産の取得による支出	△3,795	△3,222
投資不動産の売却による収入	—	32
投資有価証券の取得による支出	△435	△501
投資有価証券の売却による収入	360	6,942
その他	201	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,182	△10,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	6,200	999
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△14,750	△5,970
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△3,668	△4,963
非支配株主への配当金の支払額	△533	△520
その他	△220	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,475	△11,525
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,189	△17,051
現金及び現金同等物の期首残高	31,867	38,883
現金及び現金同等物の為替変動による影響	1	△3
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,679	21,828

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間の法人所得稅費用は、見積年次実効稅率を基に算定しております。

当社グループは、当第 1 四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

	IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

当社グループは、当第 1 四半期連結会計期間より IFRS 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」（2014 年 5 月公表）及び「IFRS 第 15 号の明確化」（2016 年 4 月公表）（合わせて以下、「IFRS 第 15 号」という。）を適用しております。IFRS 第 15 号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS 第 15 号の適用に伴い、下記の 5 ステップアプローチに基づき、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に当社グループが権利を得ると見込んでいる対価の金額を収益として認識しております（IFRS 第 9 号「金融商品」に基づく利息及び配当収益や IAS 第 17 号「リース」に基づく受取リース料等を除く）。

ステップ 1：顧客との契約を識別する

ステップ 2：契約における履行義務を識別する

ステップ 3：取引価格を算定する

ステップ 4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ 5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、持株会社体制の下、百貨店事業を中心としてパルコ事業、不動産事業、クレジット金融事業などの事業を展開しております。百貨店事業では衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っており、このような物品販売については、多くの場合、物品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該物品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

当社グループへの本基準適用による影響

当社グループは、顧客に将来の購入時に値引きとして交換できるポイントを提供するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムを運営しております。

IAS 第 18 号「収益」では、当該ポイントの公正価値を見積り、これを控除した収益を認識しておりましたが、IFRS 第 15 号では上記の 5 ステップアプローチにより、取引価格を独立販売価格の比率に基づいてポイントと物品に配分しております。当該方法を適用すると、販売した物品に配分した金額は、平均して、ポイントの公正価値を控除した金額よりも高くなります。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第 1 四半期連結会計期間の期首時点において、その他の流動負債、繰延税金資産がそれぞれ 705 百万円、107 百万円減少し、利益剰余金、繰延税金負債がそれぞれ 487 百万円、111 百万円増加しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「パルコ事業」、「不動産事業」、「クレジット金融事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「パルコ事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「不動産事業」は不動産の開発、管理、運営等を行っております。「クレジット金融事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 3月 1日 至 2017年 5月 31日)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店事業	パルコ事業	不動産事業	クレジット金融事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	63,213	23,391	2,403	1,457	90,466	23,618	114,084	—	114,084
セグメント間収益	117	117	64	1,025	1,325	8,407	9,732	△9,732	—
計	63,331	23,508	2,467	2,483	91,792	32,025	123,817	△9,732	114,084
セグメント利益	7,070	3,497	437	821	11,827	1,005	12,833	159	12,992
金融収益									297
金融費用									△299
持分法による投資損益									677
税引前四半期利益									13,668

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、建装工事請負業及び家具製造販売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に報告セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第 1 四半期連結累計期間（自 2018年 3月 1日 至 2018年 5月 31日）

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	パルコ 事業	不動産 事業	クレジット 金融事業					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	65,744	21,960	3,851	1,565	93,121	17,952	111,073	—	111,073
セグメント間収益	61	65	291	1,001	1,420	7,368	8,788	△8,788	—
計	65,805	22,026	4,143	2,566	94,541	25,320	119,862	△8,788	111,073
セグメント利益	6,850	2,750	1,607	738	11,946	725	12,672	326	12,998
金融収益									320
金融費用									△304
持分法による 投資損益									197
税引前 四半期利益									13,212

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、建装工事請負業及び家具製造販売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に報告セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。